

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社赤阪鐵工所

【英訳名】 Akasaka Diesels Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 杉 本 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県焼津市柳新屋670番地の6

【電話番号】 054(685)6081

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員総務本部長 塚 本 義 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社赤阪鐵工所センタービル
(静岡県焼津市柳新屋670番地の6)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第2四半期累計期間	第125期 第2四半期累計期間	第124期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	3,413	3,442	6,399
経常利益	(百万円)	101	186	197
四半期(当期)純利益	(百万円)	75	116	166
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	0	1	0
資本金	(百万円)	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数	(千株)	1,540	1,540	1,540
純資産額	(百万円)	7,725	7,885	7,812
総資産額	(百万円)	11,354	11,640	11,513
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	56.92	88.30	125.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			30
自己資本比率	(%)	68.0	67.7	67.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	166	195	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	74	335	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	57	180	18
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,125	2,017	2,338

回次		第124期 第2四半期会計期間	第125期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	44.60	61.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 2018年8月より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は11,640百万円となり、前事業年度末に比べ126百万円増加いたしました。主な要因は、部分品及び修理工事等の売上が増加したことによる売掛金の増加（178百万円）等の一方、減価償却等に伴う有形固定資産の減少（95百万円）等によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債は3,754百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円増加いたしました。主な要因は、購入部品や原材料の先行手配による買掛金の増加（126百万円）等の一方、長期借入金の返済による減少（99百万円）によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産は7,885百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（76百万円）等によるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は67.7%となりました。

当第2四半期累計期間は、前年同期に比べ船用内燃機関の売上が減少したものの部分品及び修理工事等の売上が増加した結果、売上高は3,442百万円（前年同期比0.9%増）となりました。収益面では、前述のとおり収益性の高い部分品及び修理工事等の売上が前年同期に比べ増加したこと、また、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ減少した結果、経常利益186百万円（前年同期比83.2%増）、四半期純利益116百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて321百万円減少し、当第2四半期会計期間末には2,017百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は195百万円（前年同期は166百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益186百万円、減価償却費158百万円及び仕入債務の増加額166百万円等に対し、売上債権の増加額262百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は335百万円（前年同期は74百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出495百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は180百万円（前年同期は57百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出115百万円や配当金の支払額40百万円等の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の金額は94百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

(9) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,540,000	1,540,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,540,000	1,540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		1,540,000		1,510,000		926,345

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋 6 7 0 - 6	236	17.37
DNB BANK ASA CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	DRONNING EUFEMIAS GATE 30 OSLO NO 191 (東京都新宿 6 - 27 - 30)	97	7.15
東京アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋 6 7 0 - 6	65	4.79
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 1 0	64	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	64	4.73
赤阪 治恒	静岡県静岡市葵区	46	3.39
赤阪 雄一郎	東京都渋谷区	45	3.36
株式会社ジャパンエンジンコーポレーション	兵庫県明石市二見町南二見 1	41	3.03
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	34	2.50
久門 喜久男	静岡県焼津市	25	1.87
計		719	52.96

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式数34千株は、みずほ信託銀行株式会社が同行に委託した株式給付信託(BBT)の信託財産であります。なお、当該株式は財務諸表においては、自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合からは控除していません。
2. 上記のほか当社所有の自己株式181千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,341,300	13,413	
単元未満株式	普通株式 17,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,540,000		
総株主の議決権		13,413	

(注) 1 「単元未満株式」には、自己株式が51株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式34,100株(議決権の数341個)が含まれておりません。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区 丸の内三丁目4番1号	181,100	-	181,100	11.76
計		181,100	-	181,100	11.76

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式34,100株については、上記の自己株式等に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561,834	2,218,251
受取手形及び売掛金	2,108,955	2,371,785
仕掛品	2,011,789	2,018,152
原材料及び貯蔵品	435,926	444,067
その他	33,362	31,873
貸倒引当金	1,986	2,231
流動資産合計	7,149,881	7,081,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,338,988	1,295,052
その他(純額)	1,495,367	1,443,630
有形固定資産合計	2,834,356	2,738,683
無形固定資産	134,191	116,755
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,416,818	1,724,135
貸倒引当金	21,901	21,309
投資その他の資産合計	1,394,917	1,702,825
固定資産合計	4,363,464	4,558,264
資産合計	11,513,346	11,640,164

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,314	1,310,642
短期借入金	402,494	387,145
未払法人税等	56,011	85,466
賞与引当金	139,800	140,200
製品保証引当金	54,926	35,768
受注損失引当金	47,760	43,848
その他	790,879	818,329
流動負債合計	2,636,186	2,821,399
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	500,566	400,887
引当金	61,653	58,076
その他	382,806	374,297
固定負債合計	1,065,025	933,261
負債合計	3,701,212	3,754,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,538,330	5,614,512
自己株式	437,126	435,937
株主資本合計	7,537,550	7,614,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,583	270,582
評価・換算差額等合計	274,583	270,582
純資産合計	7,812,133	7,885,503
負債純資産合計	11,513,346	11,640,164

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,413,144	3,442,739
売上原価	2,734,124	2,669,462
売上総利益	679,019	773,276
販売費及び一般管理費	665,068	650,648
営業利益	13,950	122,627
営業外収益		
受取利息	79	81
受取配当金	18,752	19,890
助成金収入	30,000	37,318
支払補償費戻入額	25,907	-
その他	19,097	14,345
営業外収益合計	93,836	71,635
営業外費用		
支払利息	5,437	5,991
その他	651	1,944
営業外費用合計	6,088	7,936
経常利益	101,698	186,326
特別利益		
投資有価証券売却益	24,539	-
特別利益合計	24,539	-
税引前四半期純利益	126,238	186,326
法人税等	50,850	69,376
四半期純利益	75,387	116,950

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	126,238	186,326
減価償却費	166,164	158,008
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	24,539	-
助成金収入	30,000	37,318
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,251	346
賞与引当金の増減額(は減少)	5,700	400
製品保証引当金の増減額(は減少)	84,681	19,157
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,701	3,417
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,666	1,078
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	300	1,237
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	3,912
受取利息及び受取配当金	18,832	19,972
支払利息	5,437	5,991
売上債権の増減額(は増加)	58,172	262,830
棚卸資産の増減額(は増加)	137,376	14,504
仕入債務の増減額(は減少)	286,004	166,327
その他	273,007	13,562
小計	214,559	168,998
利息及び配当金の受取額	18,832	19,972
利息の支払額	5,466	5,947
保険金の受取額	18,504	10,016
助成金の受取額	-	40,518
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,839	38,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,848	195,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	211,000	495,000
定期預金の払戻による収入	217,000	217,000
固定資産の取得による支出	115,238	54,990
投資有価証券の取得による支出	3,513	5,203
投資有価証券の売却による収入	34,879	-
貸付金の回収による収入	3,286	1,902
その他	26	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,559	335,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	91,697	115,028
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	4,829	6,693
自己株式の純増減額(は増加)	266	1,188
配当金の支払額	40,594	40,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,387	180,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298,795	321,583
現金及び現金同等物の期首残高	2,424,423	2,338,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,125,628	2,017,251

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(取締役に対する株式給付信託 (BBT))	
当社は、2018年6月27日開催の第120期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。	
1. 取引の概要	
本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役(社外取締役を除きます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。	
2. 信託に残存する当社株式	
信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。なお、当第2四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、73,538千円、34,100株であります。	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	170,803千円	173,287千円
賞与引当金繰入額	36,285 "	37,258 "
退職給付費用	4,038 "	3,780 "
役員株式給付引当金繰入額	3,666 "	3,666 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	300 "	362 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,342,628千円	2,218,251千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	217,000 "	201,000 "
現金及び現金同等物	2,125,628千円	2,017,251千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,774	30	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

(注) 2021年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,041千円が含まれております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,767	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,041千円が含まれております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	9,052千円	9,052千円
持分法を適用した場合の投資の金額	57,616 "	58,780 "
	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	290千円	1,163千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
内燃機関関連		
船用内燃機関	1,270,400	823,550
部分品及び修理工事	1,689,128	2,025,505
その他	420,911	559,900
顧客との契約から生じる収益	3,380,440	3,408,955
その他の収益(注)	32,703	33,783
外部顧客への売上高	3,413,144	3,442,739

(注) 「その他の収益」は不動産等の賃貸による収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	56円92銭	88円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	75,387	116,950
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,387	116,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,324	1,324

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社自己株式(前第2四半期累計期間 34,700株 当第2四半期累計期間 34,100株)を1株当たり四半期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 田 貴 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 健 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の2022年4月1日から2023年3月31日までの第125期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。